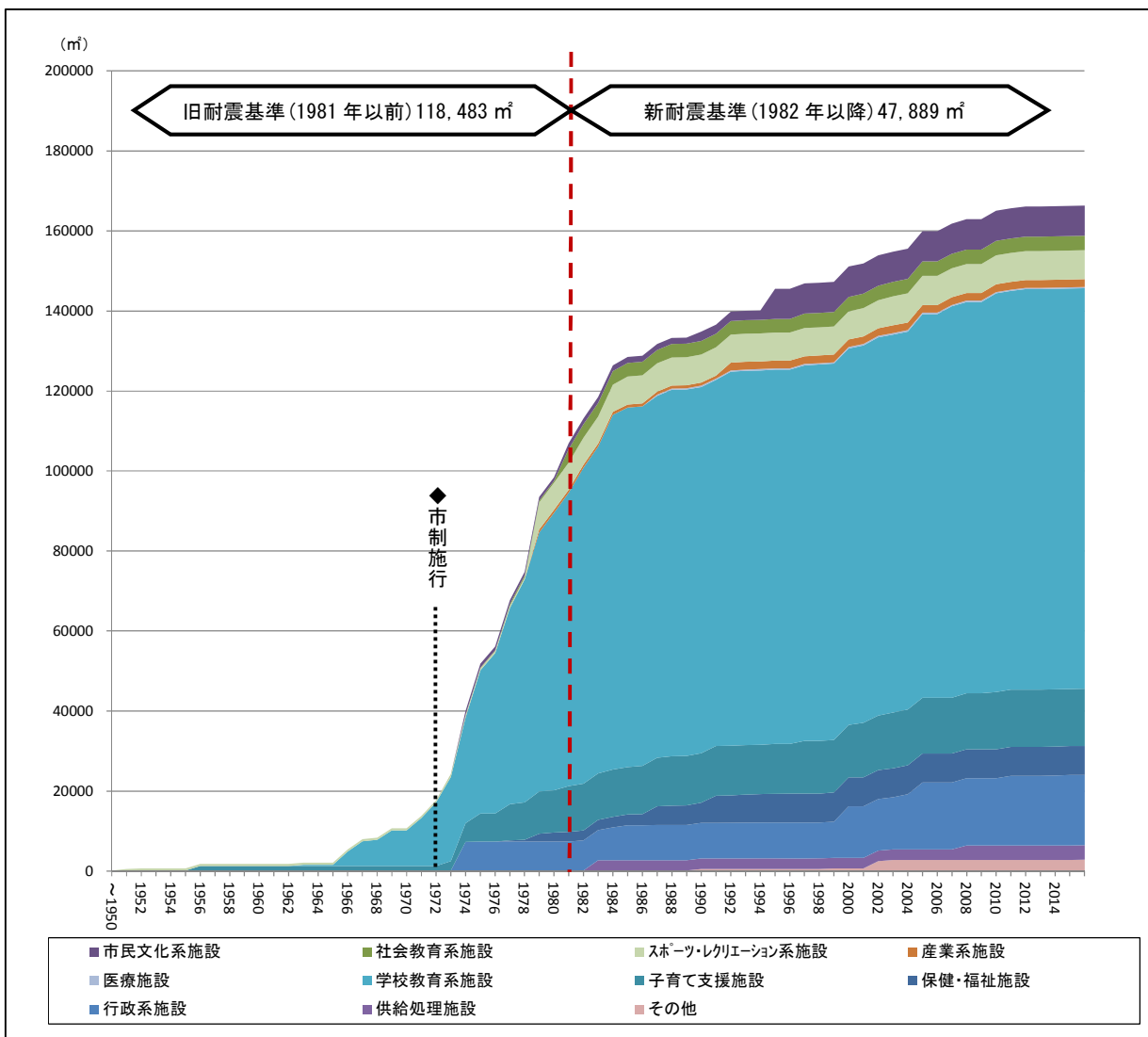


## 第2章 現状と課題の把握

### 1. 施設の現状と課題

#### ■ 公共建築物の床面積の変遷

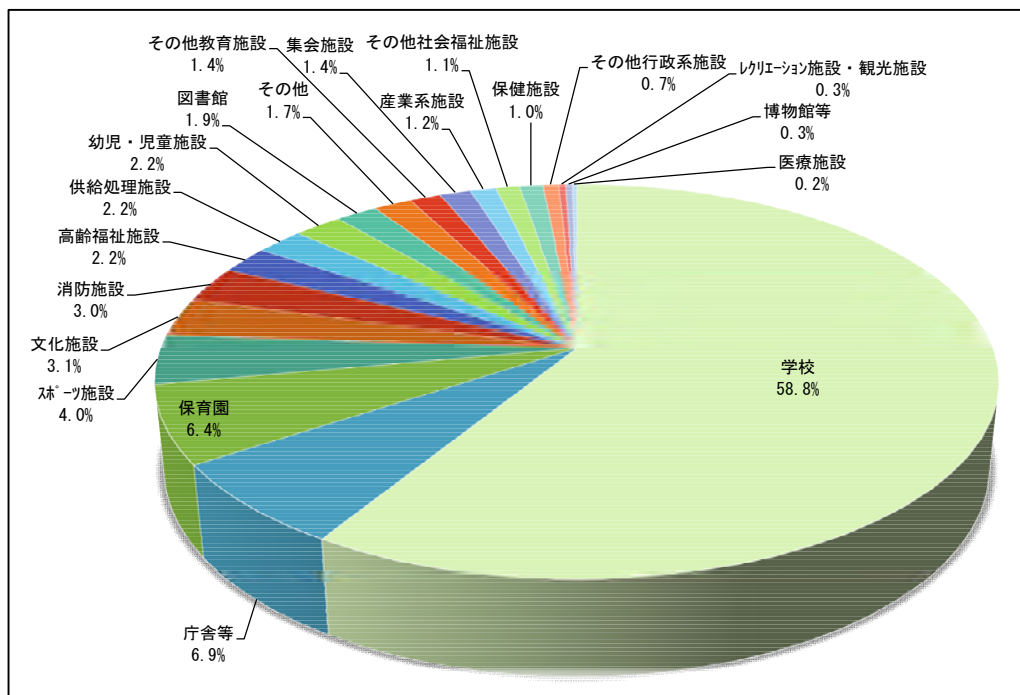
本市の公共建築物の延床面積は、1966年（昭和41年）頃から右肩上がりが増加し、2014年（平成26年）現在、約16.6万㎡となっています。特に1970年代の市制施行、団地開発に伴い、急速に整備が行われたことがわかります。また、本市の人口68,448人（平成26年4月1日現在）で割った一人当たりの公共建築物の延床面積は、約2.43㎡となっています。



延床面積：建物の壁に囲まれた各階の床面積の合計のこと。

## ■用途別の公共建築物床面積の割合

本市の用途別の公共建築物の割合は、学校が最も多く、約58.8%（約97,800㎡）です。次いで庁舎等の約6.9%（約11,500㎡）、保育園の約6.4%（約10,600㎡）となっています。

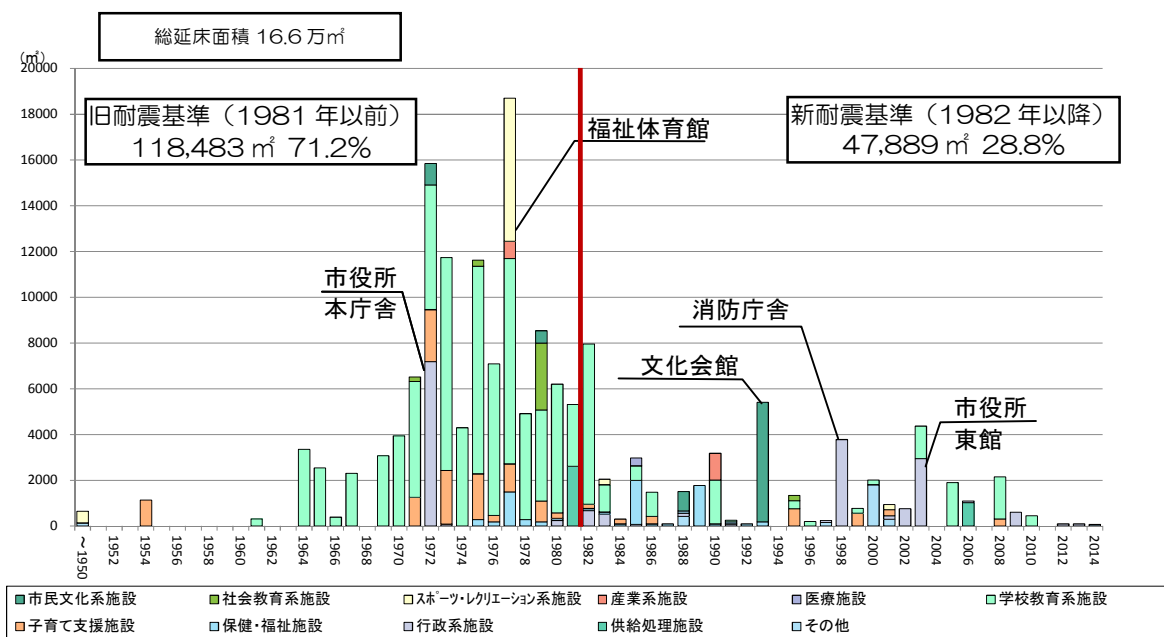


■用途別の公共建築物床面積

## ■用途別の公共建築物床面積の変遷

本市の用途別の公共建築物の床面積の変遷は、1960年代中頃から80年代前半まで、学校教育系施設の面積が多く占めています。その間、1972年に市役所（本庁舎）、1977年に福祉体育館が整備されました。その後、1993年に文化会館、1998年に消防庁舎、2003年に市役所（東館）が整備されています。

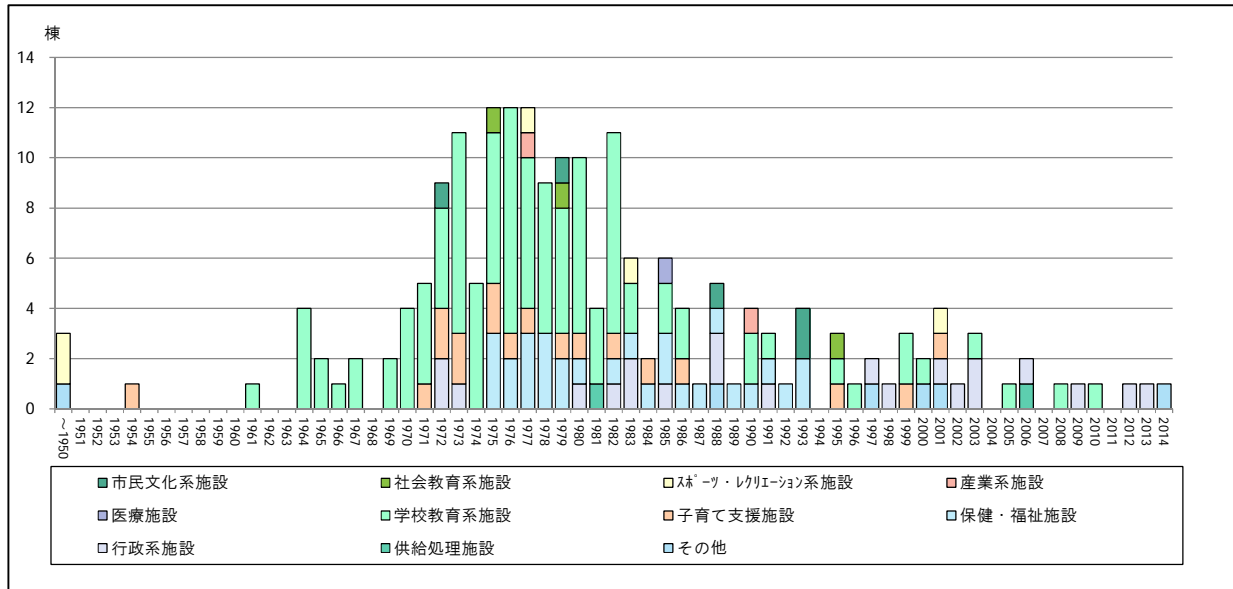
耐震基準別の床面積は、1981年の建築基準法の改正により、旧耐震基準（1981年以前）による建築物が118,483㎡（約71.2%）、新耐震基準（1982年以降）による建築物が47,889㎡（約28.8%）となっています。



## ■用途別公共建築物の床面積の変遷

## ■用途別の公共建築物棟数の変遷

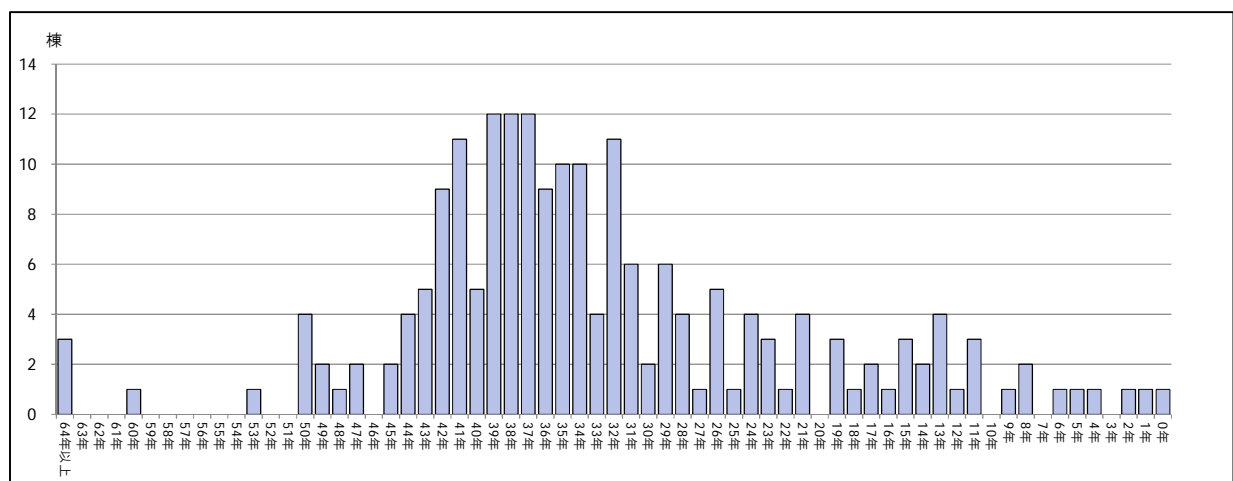
本市の用途別の公共建築物の棟数の変遷は、1964年（昭和39年）頃から1982年（昭和57年）頃まで、学校教育系施設が多く建設されています。次いで、保健・福祉施設、行政系施設と子育て支援施設となっています。



## ■用途別公共建築物の棟数

## ■棟数の経過年数別の割合

棟数の経過年数別の割合では、50年以上経過している棟数が9棟あります。全体の棟数が196棟ですので、割合は約5%という状況となっています。比較的新しい10年以内の棟数は、9棟（約5%）です。



## ■棟数の経過年数別の割合

### ■用途別の耐震基準別の割合（面積ベース）

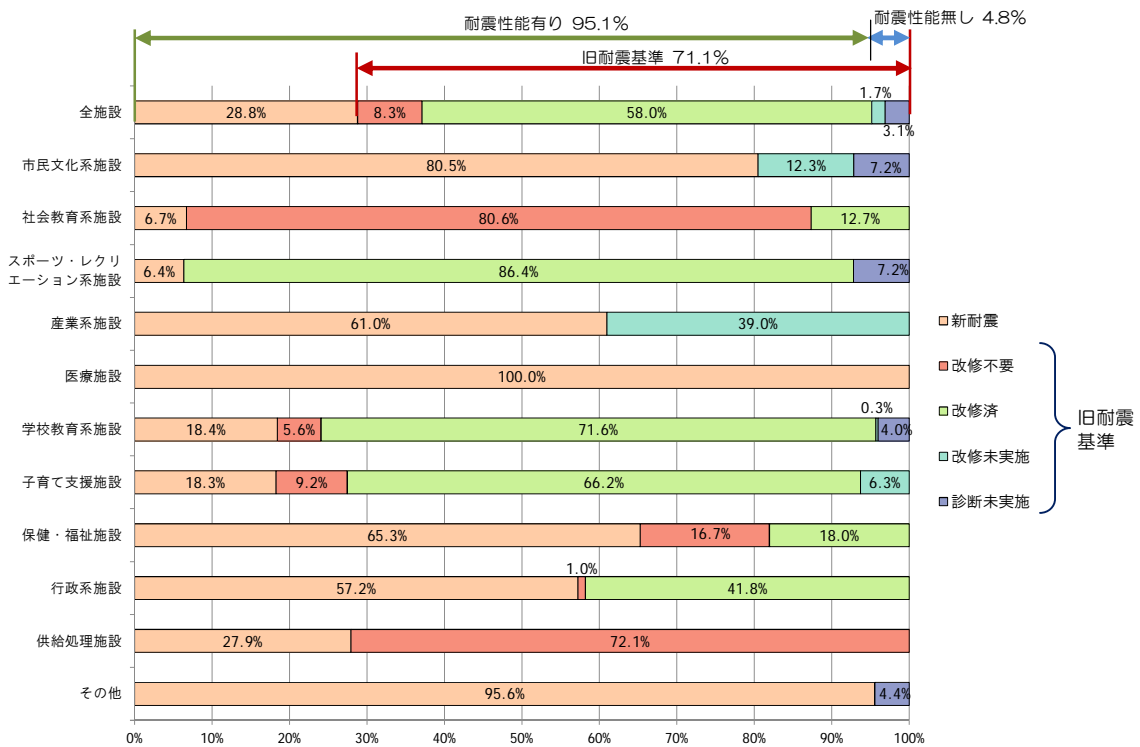
耐震化の割合を用途別に面積ベースで見ますと、全施設の中で、耐震性能を有する施設の割合は95.1%、耐震性能を有しない施設の割合は4.8%です。

用途別では、旧耐震基準で改修未実施の割合が大きいものは、産業系施設が39.0%、市民文化系施設が12.3%となっています。

逆に、新耐震基準の割合が大きいものは、医療施設が100%、市民文化系施設が80.5%、保健・福祉施設が65.3%となっています。

また、改修済みの割合が大きい施設は、スポーツ・レクリエーション施設の86.4%、学校教育施設の71.6%、子育て支援施設の66.2%となっています。

診断未実施の施設は、スポーツ・レクリエーション施設、市民文化系施設が7.2%で割合が大きくなっています。



### ■用途別の耐震化の割合（面積ベース）

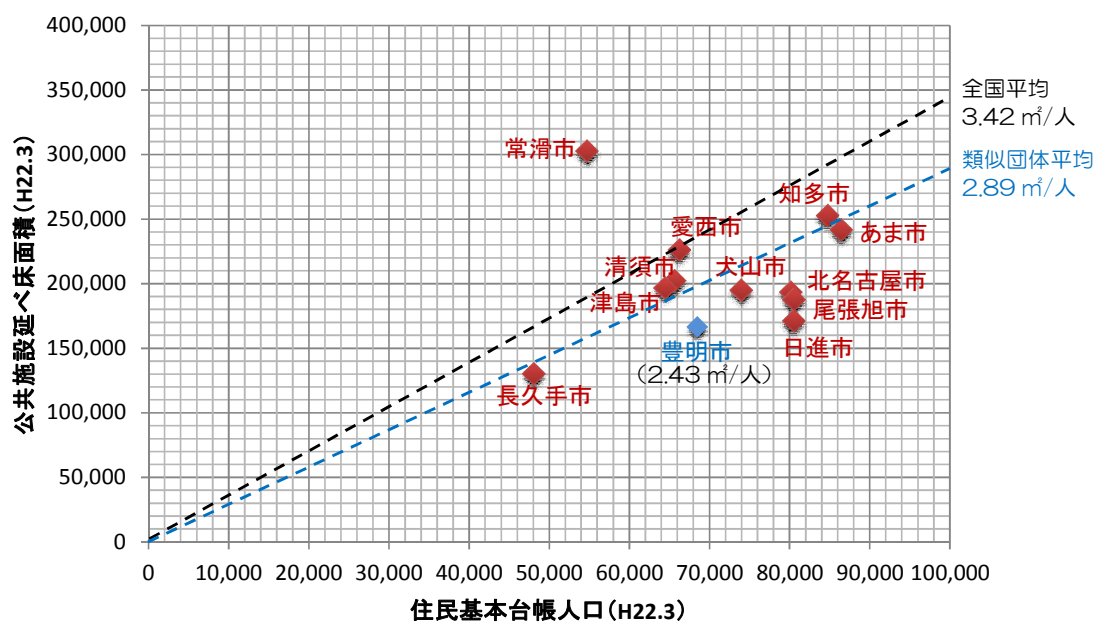
※四捨五入の関係で合計は100%にならない場合がある。

- 新耐震……………1982年以降に建設された建物（新耐震基準に適合）
- 改修不要……………1981年以前に建設された建物であるが、耐震診断により耐震性能を有することが確認された建物
- 改修済……………耐震診断により耐震性能を有しないと判断されたものの、耐震改修により耐震性能を確保した建物
- 改修未実施……………耐震性能を有しないと判断されたものの耐震改修が行われていない建物（常時、人が滞在しないものも含まれる）
- 診断未実施……………1981年以前に建設され、旧耐震基準によるものの、耐震診断が行われていない建物

## ■一人当たり公共建築物延床面積の類似自治体との比較

市民一人当たりの公共施設の延床面積は、 $2.43\text{m}^2$ であるが、人口規模や産業構造による類似団体<sup>※</sup>の平均 $2.89\text{m}^2/\text{人}$ や全国平均 $3.42\text{m}^2/\text{人}$ よりも少ない状況である。しかし、全国の平均値より少ないことが必ずしも適正水準であるわけではないため、将来にわたって持続的に公共施設を維持していくため、財政状況と今後の維持管理費を踏まえた適正な施設保有量を検討する必要がある。

※類似団体：総務省が定義する一般市Ⅱ-I（人口5万人以上10万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次95%未満かつⅢ次55%以上）である196団体より県内市町村を抽出

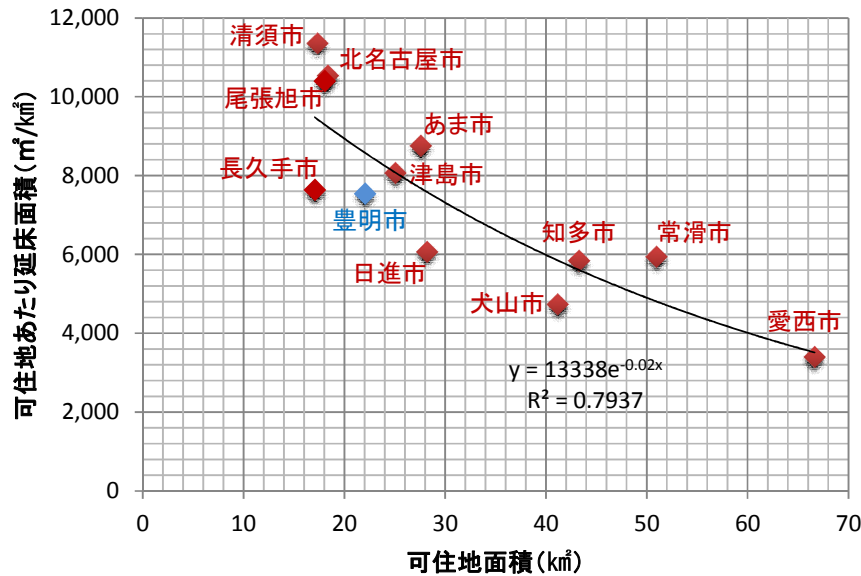


資料：東洋大学「全国自治体公共施設延床面積データ」（平成24年1月）  
 （ただし豊明市は平成26年11月調査時点）

## ■市民一人当たり公共建築物延床面積の類似自治体との比較

### ■可住地当たり公共施設延床面積の類似自治体との比較

人口規模や産業構造による類似団体と可住地面積（土地面積から林野面積及び湖沼面積を差し引いた実際に住むことが可能な面積）と公共施設の延床面積について比較した。その結果、可住地面積が狭いほど可住地当たりの延床面積が大きくなることが分かる。可住地面積が同程度の自治体の市では、延床面積が少ない傾向にあり、今後も増加させないように注意が必要である。



資料：東洋大学「全国自治体公共施設延床面積データ」（平成24年1月）  
 総務省統計局「社会生活統計指標」  
 （ただし豊明市は平成26年11月調査時点）

### ■可住地当たり公共施設延床面積の類似自治体との比較

#### ■可住地当たり延床面積

都道府県	自治体名	平成の大合併	可住地面積 (km <sup>2</sup> ) (2012) (a)	公共施設延床面積 (m <sup>2</sup> ) (2010) (b)	可住地当たり延床 (m <sup>2</sup> /km <sup>2</sup> ) (b)/(a)
愛知県	愛西市	○	66.63	226,079	3,393
愛知県	常滑市		50.94	302,824	5,945
愛知県	知多市		43.24	252,817	5,847
愛知県	犬山市		41.16	194,797	4,733
愛知県	日進市		28.21	171,156	6,067
愛知県	あま市	○	27.59	241,762	8,763
愛知県	津島市		25.08	202,297	8,066
愛知県	豊明市		22.05	166,372	7,545
愛知県	北名古屋市	○	18.37	193,539	10,536
愛知県	尾張旭市		18.05	187,627	10,395
愛知県	清須市	○	17.32	196,734	11,359
愛知県	長久手市		17.06	130,265	7,636

資料：東洋大学「全国自治体公共施設延床面積データ」（平成24年1月）  
 総務省統計局「社会生活統計指標」  
 （ただし豊明市は平成26年11月調査時点）

## ■類似団体との保有施設数、棟数の比較

類似団体が保有する施設数及び棟数について、本市との比較を行いました。

施設数においては、全 12 市の中で 2 番目に多い状況となっています。特に地区ごとに設置されている小規模老人憩いの家に代表される高齢福祉施設が他市に比べて多いという特徴があります。

## ■類似団体との保有施設数の比較

大分類	中分類		豊明市	日進市	あま市	北名古屋市	津島市	尾張旭市	清須市	犬山市	愛西市	知多市	長久手市	常滑市
市民文化系施設	集会施設		3	0	3	1	3	9	2	4	2	6	1	4
	文化施設		1	5	3	3	6	4	5	5	2	5	4	2
社会教育系施設	図書館		2	3	0	2	7	0	0	6	0	1	1	0
	博物館等		2											
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設		3	3	6	3	4	2	4	2	4	5	3	7
	レクリエーション施設・観光施設		1											
産業系施設	産業系施設		2	1	10	7	3	84	2	5	10	9	21	0
医療施設	医療施設		1	0	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0
学校教育系施設	学校	小学校	9	9	12	10	8	9	8	10	13	10	6	9
		中学校	3	4	5	6	4	3	4	4	6	5	3	4
	その他教育系施設		2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1
子育て支援施設	幼稚園・保育園	幼稚園	0	0	0	0	1	0	2	1	0	2	0	1
		保育園	10	9	9	16	4	12	13	13	4	12	7	13
	幼児・児童施設		11	0	6	11	1	9	9	6	12	4	7	8
保健・福祉施設	高齢福祉施設		28	10	11	10	15	13	4	21	9	10	9	4
	保健施設		1	1	3	1	1	1	4	3	2	1	1	1
	その他社会福祉施設		1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1
行政系施設	庁舎等		2	1	3	4	2	1	4	4	6	4	1	1
	消防施設※2		9	0	0	1	1	1	0	3	2	3	1	3
	その他行政系施設		4	0	14	1	8	10	6	5	15	6	1	22
供給処理施設	供給処理施設		2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1
その他	その他		6	5	33	8	24	12	7	6	35	10	6	28
合 計			103	46	86	76	69	158	67	93	88	84	66	79

(平成 25 年 8 月調査時点、ただし豊明市、あま市、長久手市については平成 26 年 11 月調査時点)

※1 豊明市以外の類似自治体における「その他教育系施設」、「その他社会福祉施設」、「供給処理施設」の施設数は「その他」に含まれるものと判断

※2 豊明市の消防施設は、消防団詰所 7 箇所を含む。



棟数においては、全12市の中で4番目に多い状況となっています。特に学校教育系施設の小学校及び中学校の棟数が他市に比べて多いという特徴があります。

### ■類似団体との保有棟数の比較

大分類	中分類	豊明市	日進市	あま市	北名古屋市	津島市	尾張旭市	清須市	犬山市	愛西市	知多市	長久手市	常滑市	
市民文化系施設	集会施設	3	0	4	1	4	11	2	4	2	11	0	4	
	文化施設	2	6	4	3	12	5	5	5	2	6	4	2	
社会教育系施設	図書館	1	3	0	2	7	0	0	6	0	2	1	0	
	博物館等	2												
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	3	6	7	3	12	2	3	4	4	10	3	7	
	レクリエーション施設・観光施設	2												
産業系施設	産業系施設	2	1	11	7	3	85	2	5	10	10	21	0	
医療施設	医療施設	1	0	7	0	1	0	0	1	1	7	0	0	
学校教育系施設	学校	小学校	61	49	73	10	48	26	8	31	51	55	7	36
		中学校	42	32	55	6	25	15	4	29	23	25	3	20
	その他教育系施設	2	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	
子育て支援施設	幼稚園・保育園	幼稚園	0	0	0	0	1	0	2	1	0	2	0	1
		保育園	10	14	10	16	6	13	13	15	4	22	7	13
	幼児・児童施設	8	0	7	11	2	9	7	7	12	4	7	8	
保健・福祉施設	高齢福祉施設	27	12	15	10	18	13	4	25	10	17	9	4	
	保健施設	0	2	4	1	1	1	1	3	2	1	1	1	
	その他社会福祉施設	1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	※1	
行政系施設	庁舎等	6	3	19	4	4	4	4	6	7	3	3	1	
	消防施設 <sup>※2</sup>	9	0	0	1	3	2	0	3	3	3	1	3	
	その他行政系施設	6	0	14	1	8	10	5	5	15	6	1	22	
供給処理施設	供給処理施設	2	6	55	8	30	15	7	7	35	26	6	36	
その他	6													
合計		196	134	285	84	185	211	67	157	181	210	74	158	

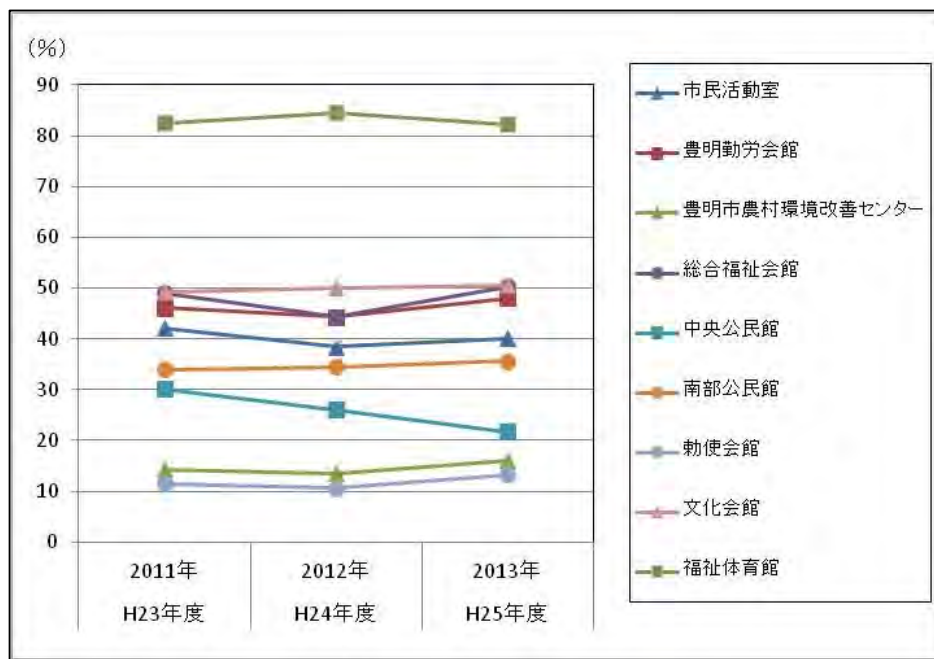
(平成25年8月調査時点、ただし豊明市、あま市、長久手市については平成26年11月調査時点)

※1 豊明市以外の類似自治体における「その他教育系施設」、「その他社会福祉施設」、「供給処理施設」の棟数は「その他」に含まれるものと判断

※2 豊明市の消防施設は、消防団詰所7箇所を含む。

## ■施設の利用状況

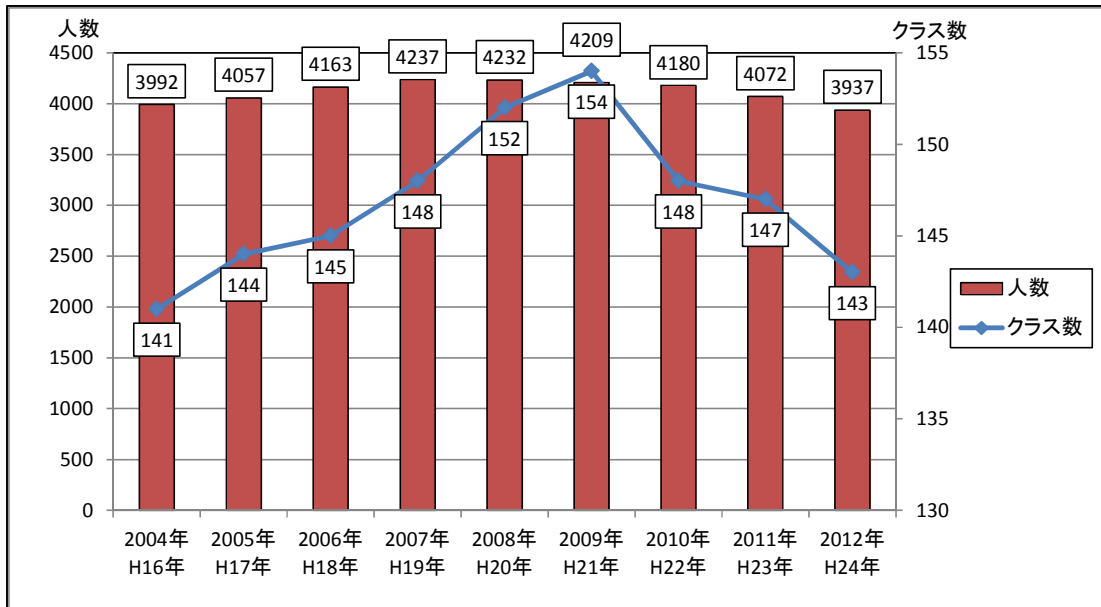
各公共施設の利用状況は、2011～2013 年度までの 3 箇年では、ほぼ横ばいとなっています。利用率が高い施設は、福祉体育館が約 80%、文化会館、総合福祉会館、豊明勤労会館が約 50%という状況です。



## ■公共施設の稼働率

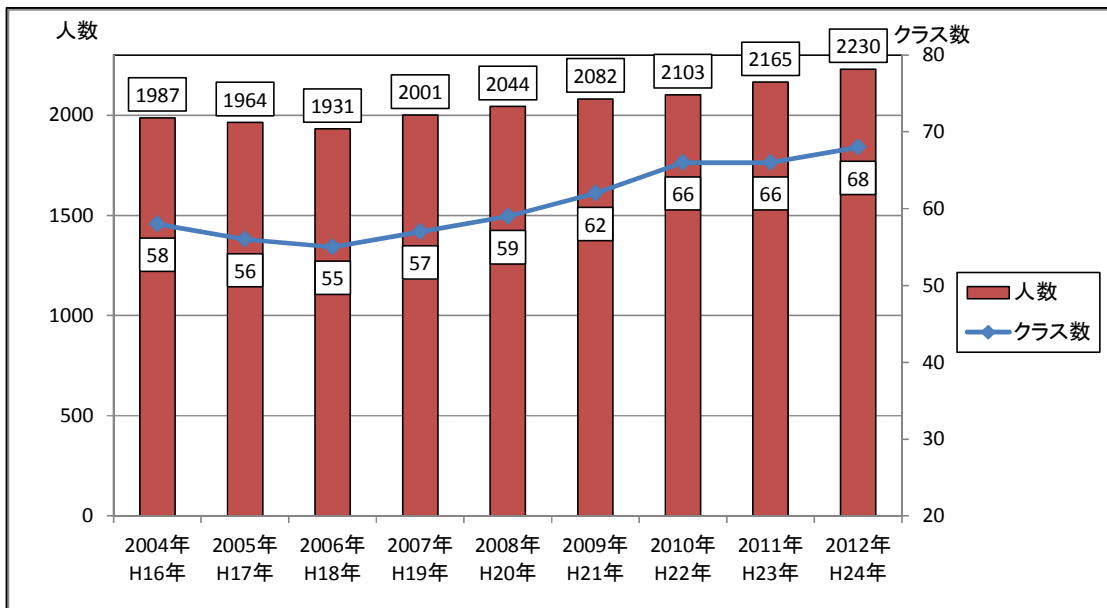
### ■学校教育施設のクラス数・人数

小学校のクラス数は、2009年（平成21年）の154をピークにその後は、減少しています。人数は、2007年（平成19年）の4,237人をピークに減少しています。



■小学校のクラス数と人数

中学校のクラス数は、2006年（平成18年）に最低の55となり、その後は、増加しています。人数も2006年（平成18年）に最低の1,931人となり、その後は、同様に増加しています。



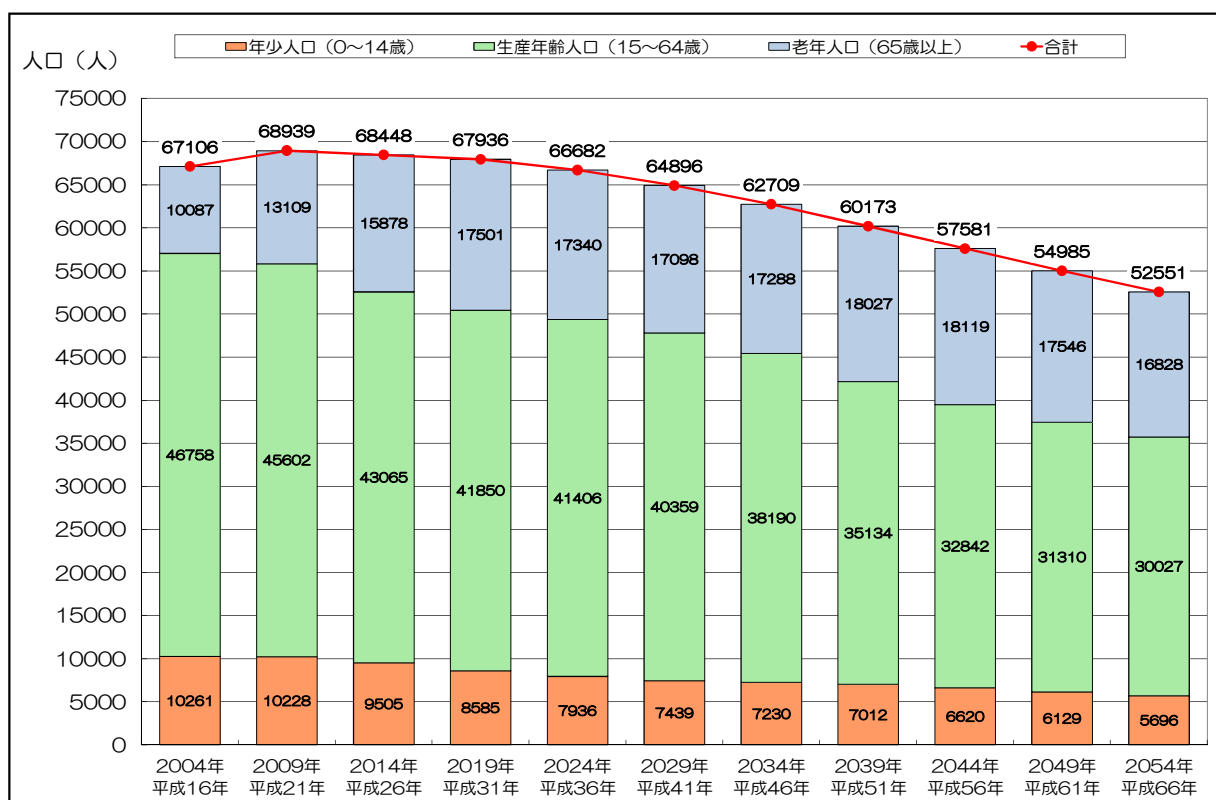
■中学校のクラス数と人数

## 2. 人口・ニーズの現状と課題

### ■市全体の人口の推移

本市の人口は、2009年（平成21年）の68,939人をピークに減少に転じています。市全体の人口を住民基本台帳の実績から推計した結果では、2054年（平成66年）に52,551人まで減少することが予想されています。

年齢3区分による人口構成は、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15歳～64歳）が大幅に減少し、少子高齢化がより一層進んでいくことが見込まれます。



出典：豊明市（人口は、住民基本台帳ベース）

### ■人口の推移（年齢3区分）

## ■地区別人口

地区別の人口分布は、中央小学校地区の約13,900人、栄小学校地区の約12,000人が多く、2つの地区の合計が、本市の人口の約40%を占めています。最も少ない地区は、唐竹小学校地区の約4,200人です。

### ■地区別人口分布

(平成26年4月1日現在※)

	0~14歳	15~64歳	65歳以上	総数
豊明小学校地区	831	3,834	1,446	6,111
中央小学校地区	2,042	9,023	2,846	13,911
沓掛小学校地区	1,202	4,868	1,887	7,957
栄小学校地区	1,578	7,500	2,938	12,016
双峰小学校地区	644	3,401	1,444	5,489
大宮小学校地区	736	3,380	1,219	5,335
唐竹小学校地区	539	2,599	1,051	4,189
三崎小学校地区	1,167	5,032	1,547	7,746
舘小学校地区	776	3,455	1,499	5,730
合計	9,515	43,092	15,877	68,484

※豊明市情報系住民情報システムにより、平成26年8月時点で4月1日現在の情報を地区別に再集計したため、平成26年4月1日時点の住民基本台帳人口とは異なる。

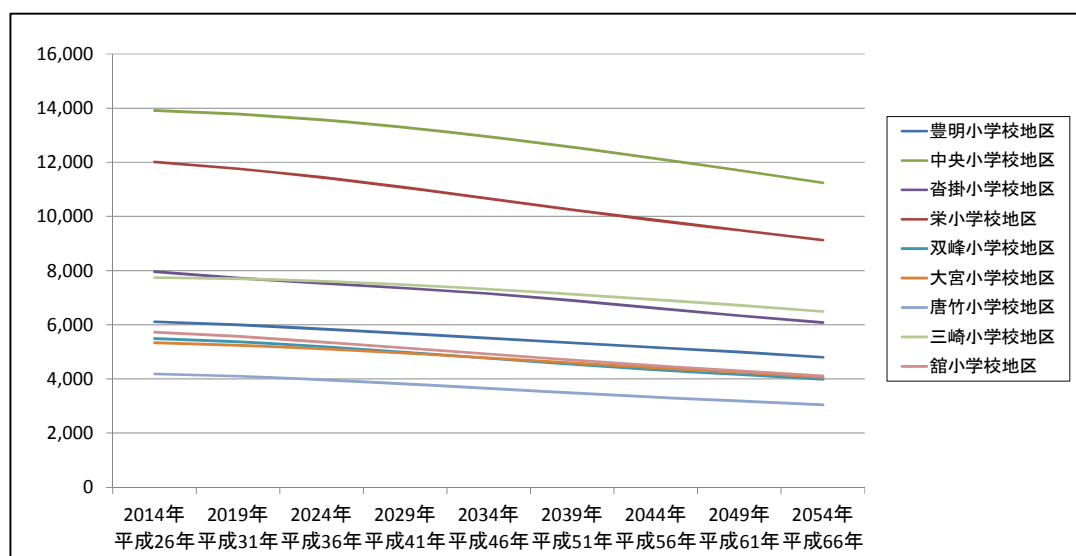
現在の地区別の人口に対して、市全体で推定した推移率のデータを用いて、コーホート趨勢推計法による推計を行いました。地区別に人口を推計した結果を次のページから示していきます。

## ■地区別の将来人口の推計結果

地区別の将来人口の推計結果は、全ての地区で人口が減少する結果となります。2014年（平成26年）の人口に対する2054年（平成66年）の人口の残存率が最も低い地区は、館小学校地区の71.7%となっています。また、最も残存率の高い地区は、三崎小学校地区の83.8%となっています。

	平成 26 2014	平成 31 2019	平成 36 2024	平成 31 2029	平成 36 2034	平成 41 2039	平成 46 2044	平成 51 2049	平成 56 2054	残存率
豊明小	6,111	5,995	5,844	5,679	5,503	5,330	5,166	4,993	4,803	78.6%
中央小	13,911	13,788	13,571	13,294	12,952	12,567	12,145	11,696	11,236	80.8%
沓掛小	7,957	7,728	7,532	7,351	7,149	6,894	6,619	6,340	6,082	76.4%
栄小	12,016	11,762	11,449	11,068	10,657	10,242	9,858	9,492	9,124	75.9%
双峰小	5,489	5,369	5,197	4,987	4,762	4,538	4,342	4,166	3,994	72.8%
大宮小	5,335	5,243	5,113	4,953	4,779	4,595	4,419	4,242	4,060	76.1%
唐竹小	4,189	4,101	3,972	3,820	3,653	3,488	3,331	3,189	3,046	72.7%
三崎小	7,746	7,697	7,608	7,483	7,318	7,123	6,927	6,718	6,493	83.8%
館小	5,730	5,573	5,367	5,144	4,921	4,693	4,496	4,299	4,110	71.7%
合計	68,484	67,256	65,653	63,779	61,694	59,469	57,303	55,134	52,949	77.3%

※地区別に再推計しているため、合計は前述の市全体の人口推計とは一致しません。



## ■地区別将来人口推計

人口減少の今後の進み方は地区ごとに異なりますが、館小学校地区と三崎小学校地区の人口構成を比較すると、少子高齢化が既に進行している地区の方が、より加速度的に人口減少が進展することが読み取れます。

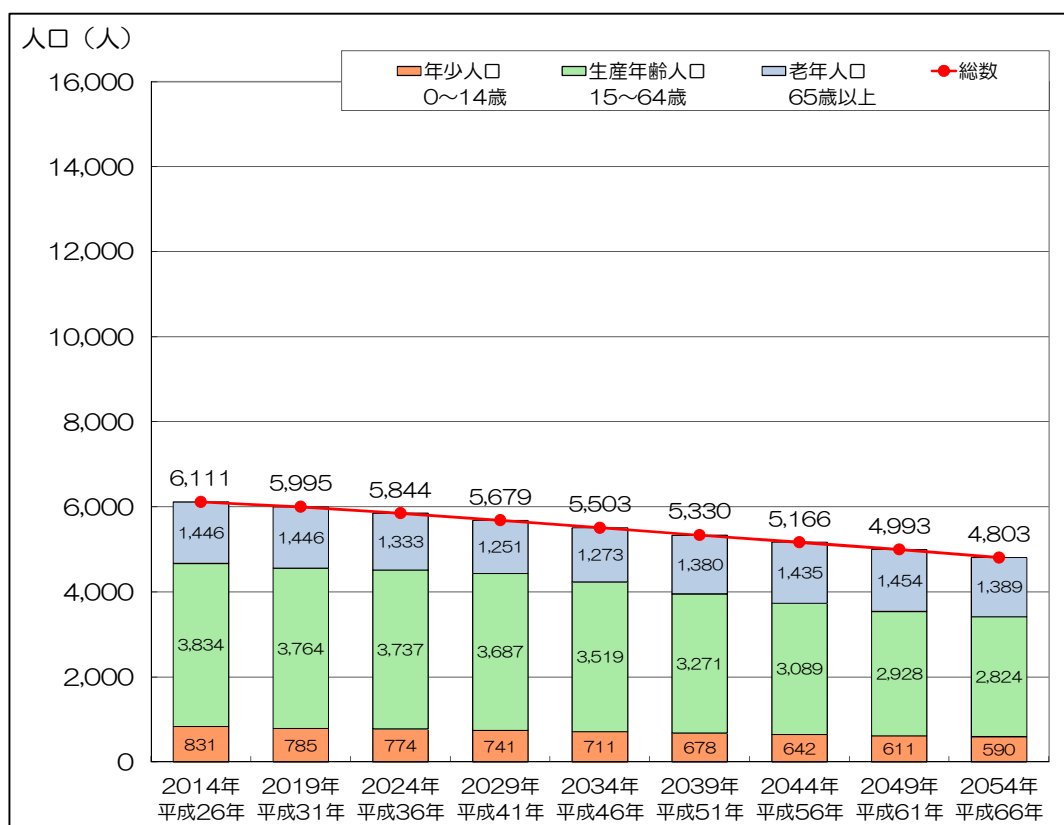
## ■2014年現在の人口構成比率の比較

	0～14歳	15～64歳	65歳以上
館小学校地区	13.5%	60.3%	26.2%
三崎小学校地区	15.0%	65.0%	20.0%

## ■豊明小学校地区将来人口推計

豊明小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約79%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約71%程度となり、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	831	3,834	1,446	6,111
平成31年（2019年）	785	3,764	1,446	5,995
平成36年（2024年）	774	3,737	1,333	5,844
平成41年（2029年）	741	3,687	1,251	5,679
平成46年（2034年）	711	3,519	1,273	5,503
平成51年（2039年）	678	3,271	1,380	5,330
平成56年（2044年）	642	3,089	1,435	5,166
平成61年（2049年）	611	2,928	1,454	4,993
平成66年（2054年）	590	2,824	1,389	4,803

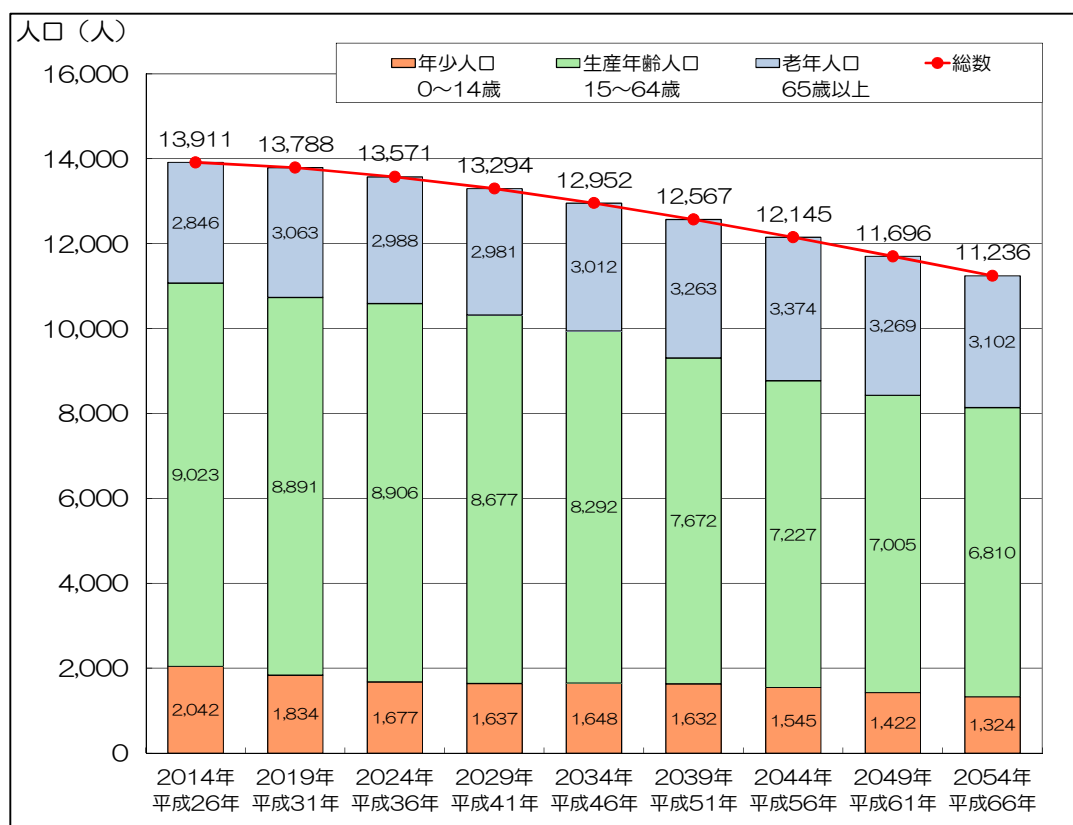


■豊明小学校地区将来人口推計

## ■中央小学校地区将来人口推計

中央小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約81%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約65%程度となり、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	2,042	9,023	2,846	13,911
平成31年（2019年）	1,834	8,891	3,063	13,788
平成36年（2024年）	1,677	8,906	2,988	13,571
平成41年（2029年）	1,637	8,677	2,981	13,294
平成46年（2034年）	1,648	8,292	3,012	12,952
平成51年（2039年）	1,632	7,672	3,263	12,567
平成56年（2044年）	1,545	7,227	3,374	12,145
平成61年（2049年）	1,422	7,005	3,269	11,696
平成66年（2054年）	1,324	6,810	3,102	11,236



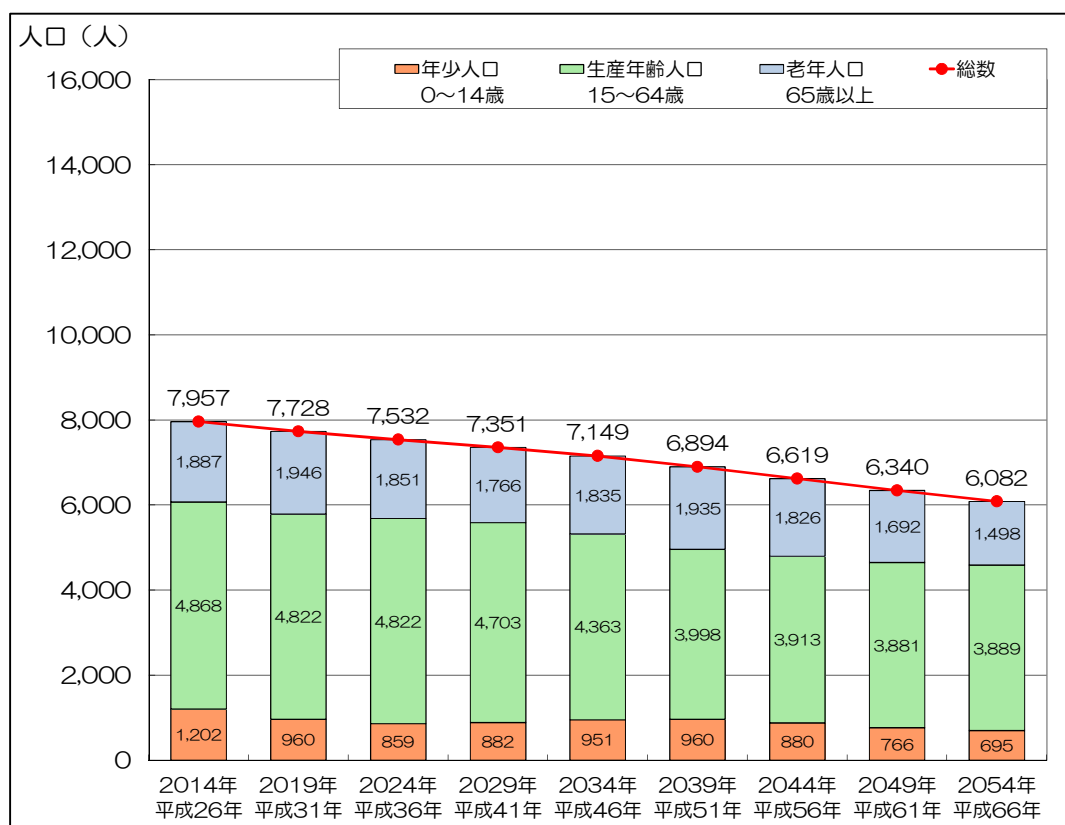
■中央小学校地区将来人口推計



## ■沓掛小学校地区将来人口推計

沓掛小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約76%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約58%程度となり、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	1,202	4,868	1,887	7,957
平成31年（2019年）	960	4,822	1,946	7,728
平成36年（2024年）	859	4,822	1,851	7,532
平成41年（2029年）	882	4,703	1,766	7,351
平成46年（2034年）	951	4,363	1,835	7,149
平成51年（2039年）	960	3,998	1,935	6,894
平成56年（2044年）	880	3,913	1,826	6,619
平成61年（2049年）	766	3,881	1,692	6,340
平成66年（2054年）	695	3,889	1,498	6,082

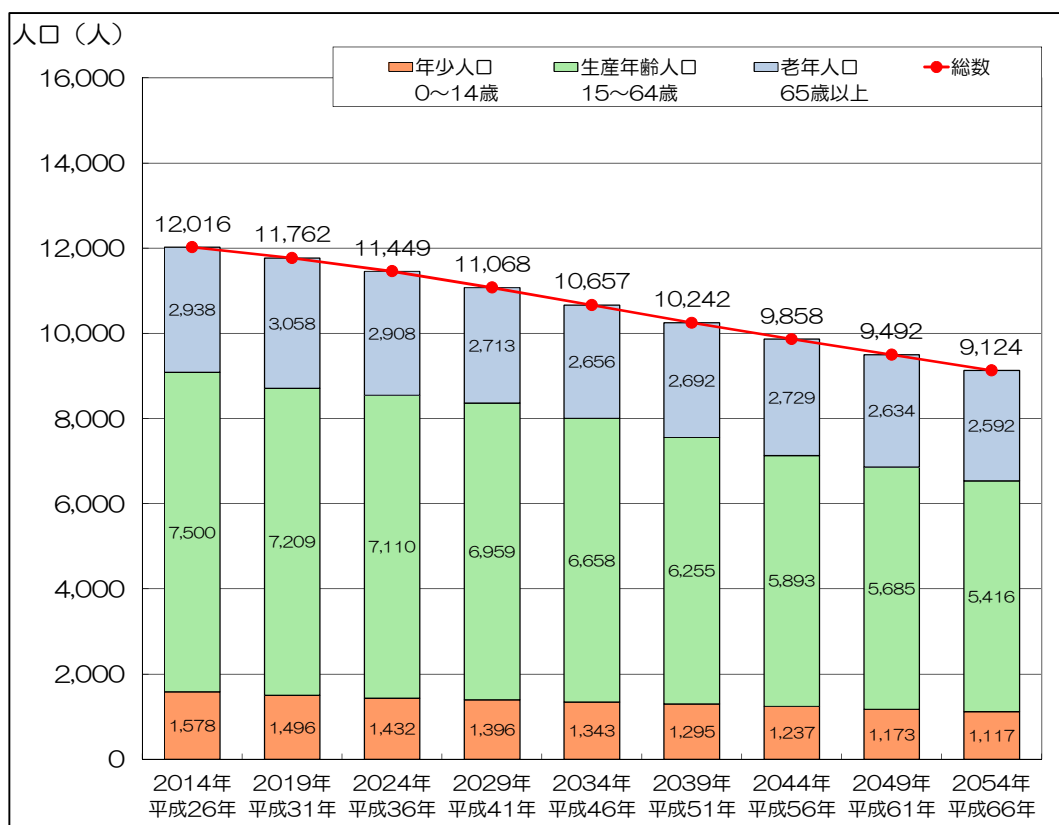


■沓掛小学校地区将来人口推計

## ■栄小学校地区将来人口推計

栄小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約76%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約71%程度となり、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	1,578	7,500	2,938	12,016
平成31年（2019年）	1,496	7,209	3,058	11,762
平成36年（2024年）	1,432	7,110	2,908	11,449
平成41年（2029年）	1,396	6,959	2,713	11,068
平成46年（2034年）	1,343	6,658	2,656	10,657
平成51年（2039年）	1,295	6,255	2,692	10,242
平成56年（2044年）	1,237	5,893	2,729	9,858
平成61年（2049年）	1,173	5,685	2,634	9,492
平成66年（2054年）	1,117	5,416	2,592	9,124

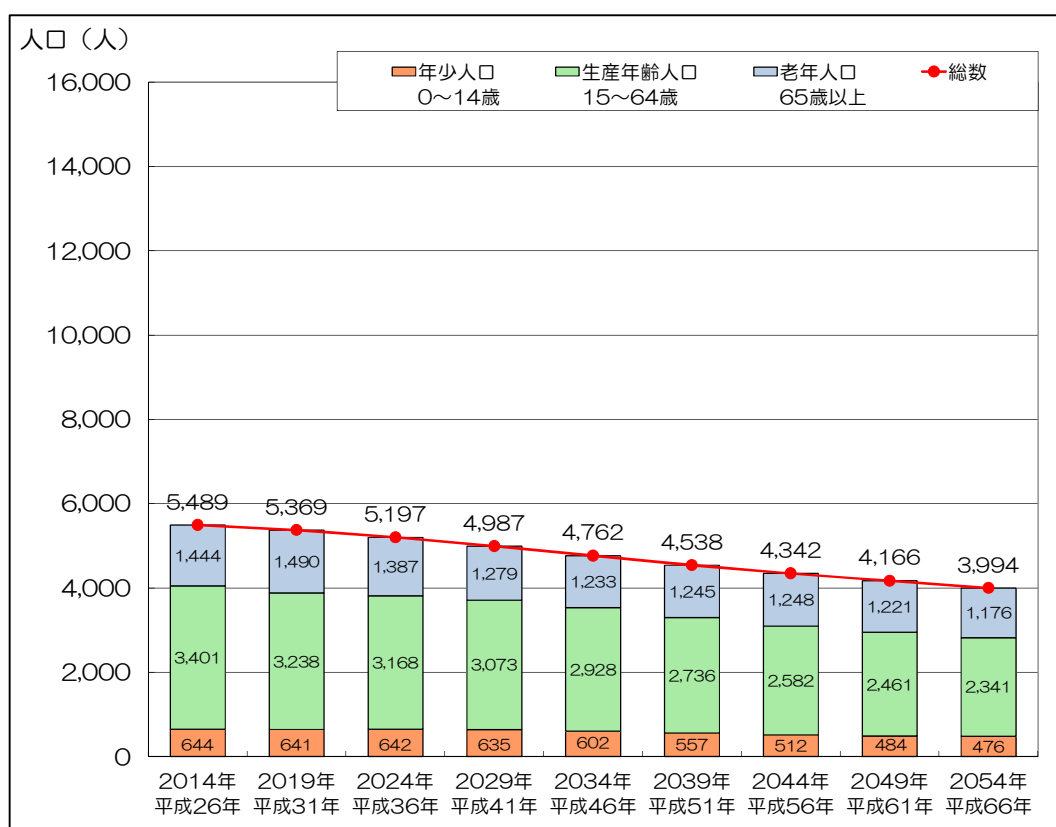


■栄小学校地区将来人口推計

## ■双峰小学校地区将来人口推計

双峰小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約73%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約74%程度に減少し、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	644	3,401	1,444	5,489
平成31年（2019年）	641	3,238	1,490	5,369
平成36年（2024年）	642	3,168	1,387	5,197
平成41年（2029年）	635	3,073	1,279	4,987
平成46年（2034年）	602	2,928	1,233	4,762
平成51年（2039年）	557	2,736	1,245	4,538
平成56年（2044年）	512	2,582	1,248	4,342
平成61年（2049年）	484	2,461	1,221	4,166
平成66年（2054年）	476	2,341	1,176	3,994

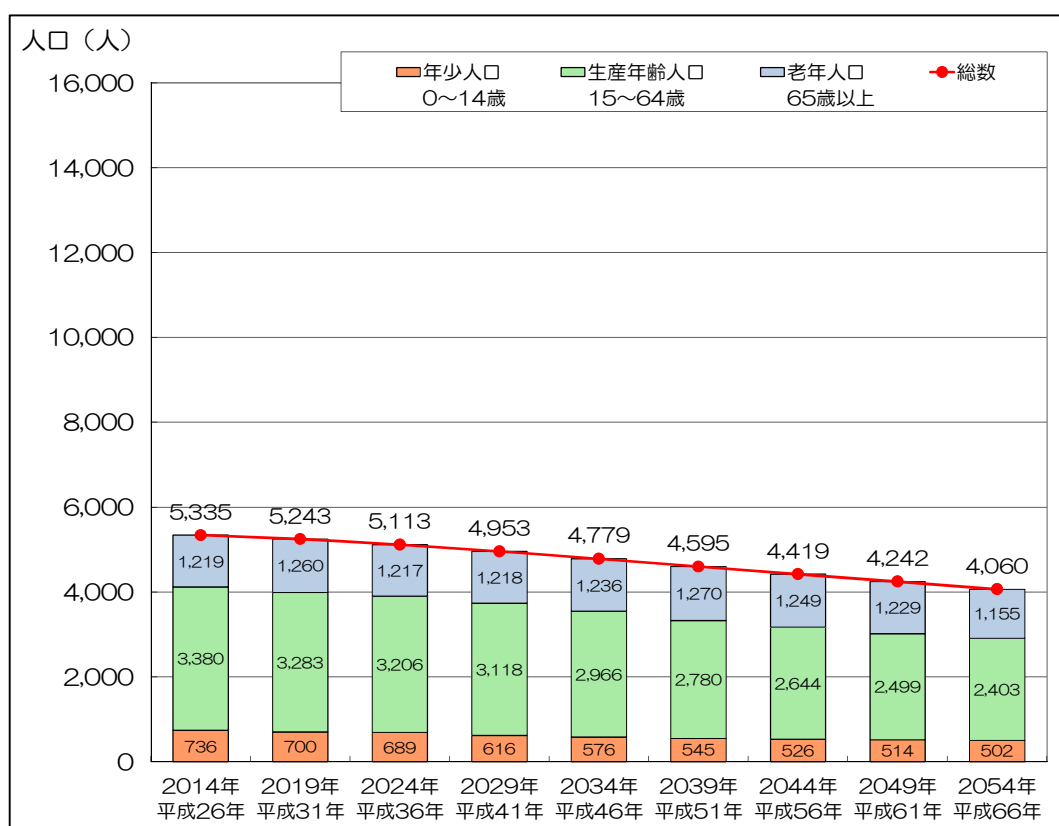


## ■双峰小学校地区将来人口推計

## ■大宮小学校地区将来人口推計

大宮小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約76%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約68%程度に減少し、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	736	3,380	1,219	5,335
平成31年（2019年）	700	3,283	1,260	5,243
平成36年（2024年）	689	3,206	1,217	5,113
平成41年（2029年）	616	3,118	1,218	4,953
平成46年（2034年）	576	2,966	1,236	4,779
平成51年（2039年）	545	2,780	1,270	4,595
平成56年（2044年）	526	2,644	1,249	4,419
平成61年（2049年）	514	2,499	1,229	4,242
平成66年（2054年）	502	2,403	1,155	4,060

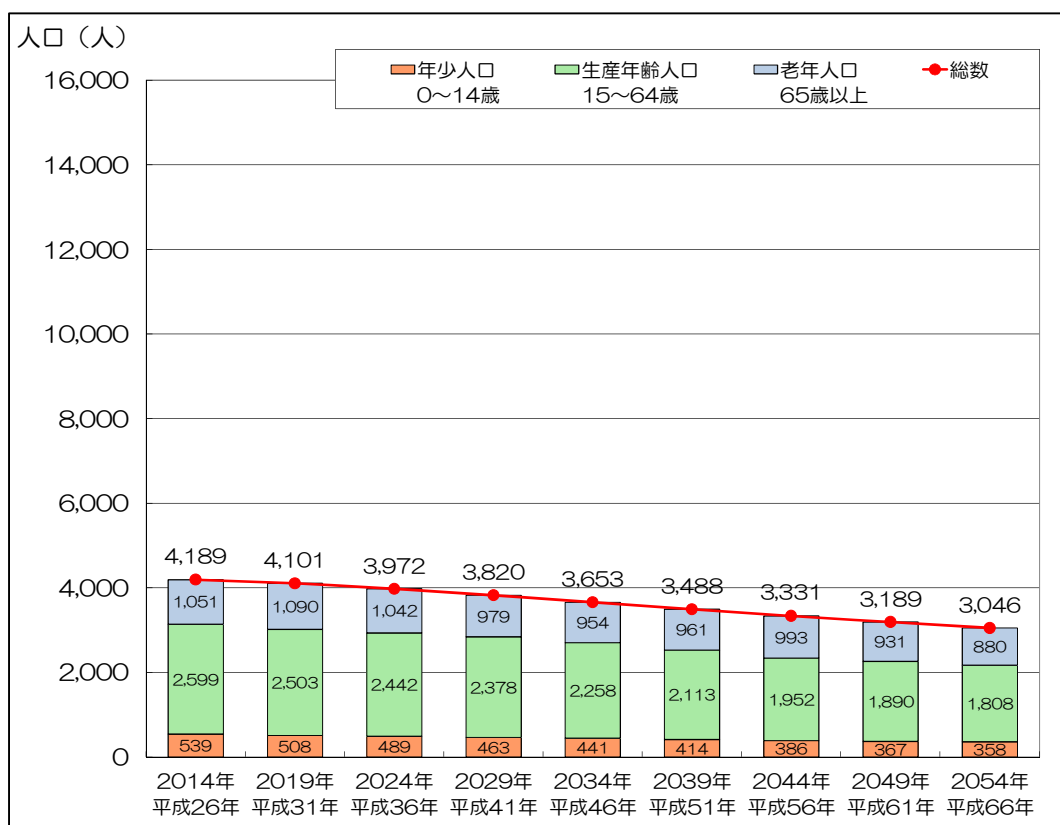


■大宮小学校地区将来人口推計

## ■唐竹小学校地区将来人口推計

唐竹小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約73%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約66%程度に減少し、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	539	2,599	1,051	4,189
平成31年（2019年）	508	2,503	1,090	4,101
平成36年（2024年）	489	2,442	1,042	3,972
平成41年（2029年）	463	2,378	979	3,820
平成46年（2034年）	441	2,258	954	3,653
平成51年（2039年）	414	2,113	961	3,488
平成56年（2044年）	386	1,952	993	3,331
平成61年（2049年）	367	1,890	931	3,189
平成66年（2054年）	358	1,808	880	3,046

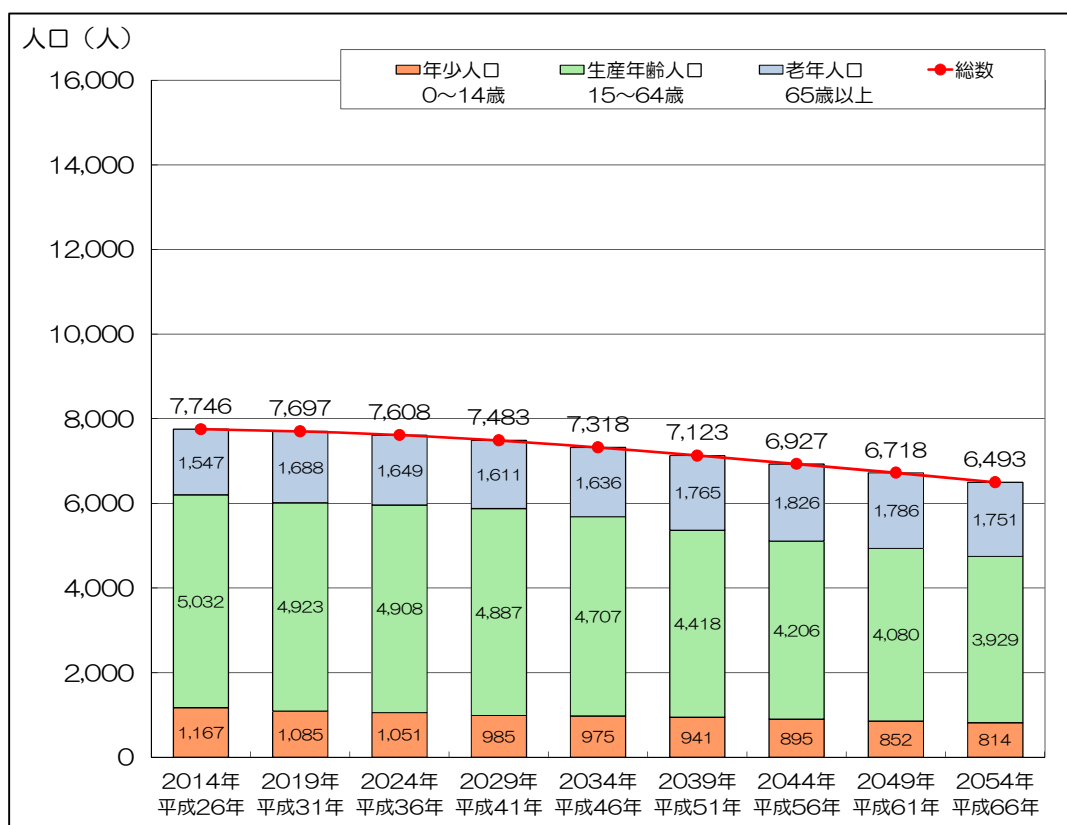


■唐竹小学校地区将来人口推計

## ■三崎小学校地区将来人口推計

三崎小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は、約84%に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約70%程度に減少し、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	1,167	5,032	1,547	7,746
平成31年（2019年）	1,085	4,923	1,688	7,697
平成36年（2024年）	1,051	4,908	1,649	7,608
平成41年（2029年）	985	4,887	1,611	7,483
平成46年（2034年）	975	4,707	1,636	7,318
平成51年（2039年）	941	4,418	1,765	7,123
平成56年（2044年）	895	4,206	1,826	6,927
平成61年（2049年）	852	4,080	1,786	6,718
平成66年（2054年）	814	3,929	1,751	6,493

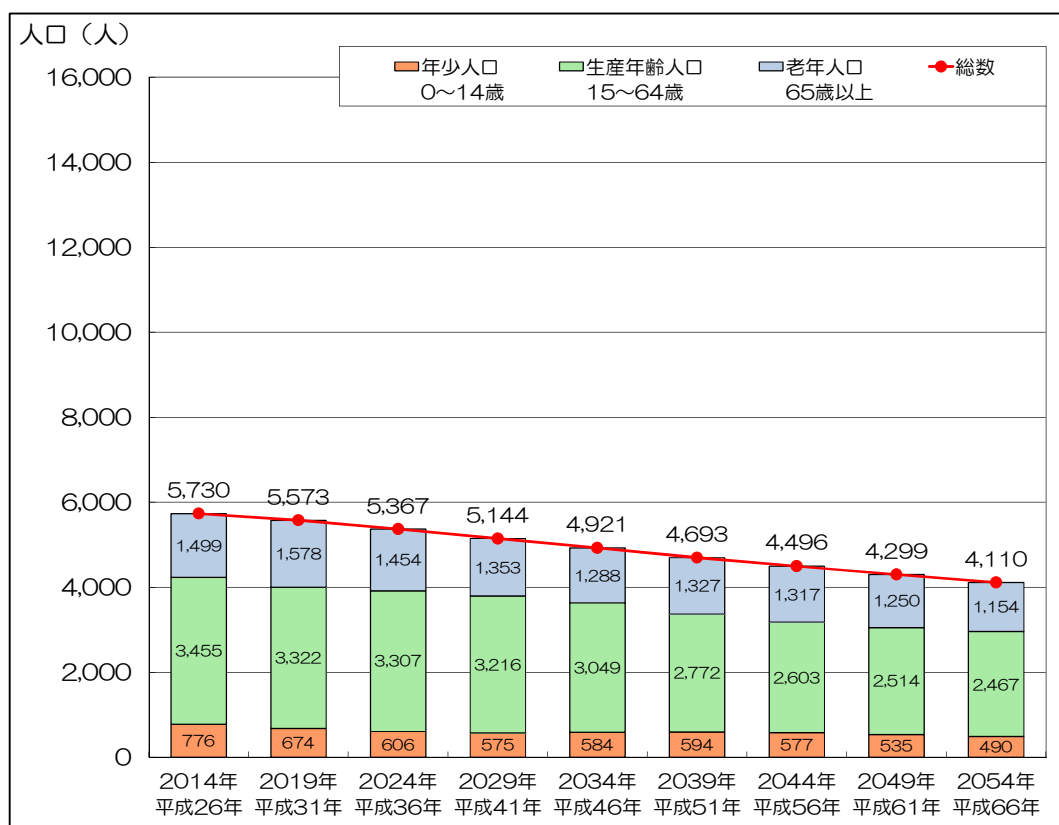


■三崎小学校地区将来人口推計

## ■ 館小学校地区将来人口推計

館小学校地区の将来人口は、2014年（平成26年）に対して、2054年（平成66年）は約71%程度に減少する結果となっています。また、2014年（平成26年）の年少人口に対して、2054年（平成66年）の年少人口は約63%程度に減少し、少子高齢化が進んでいきます。

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
平成26年（2014年）	776	3,455	1,499	5,730
平成31年（2019年）	674	3,322	1,578	5,573
平成36年（2024年）	606	3,307	1,454	5,367
平成41年（2029年）	575	3,216	1,353	5,144
平成46年（2034年）	584	3,049	1,288	4,921
平成51年（2039年）	594	2,772	1,327	4,693
平成56年（2044年）	577	2,603	1,317	4,496
平成61年（2049年）	535	2,514	1,250	4,299
平成66年（2054年）	490	2,467	1,154	4,110



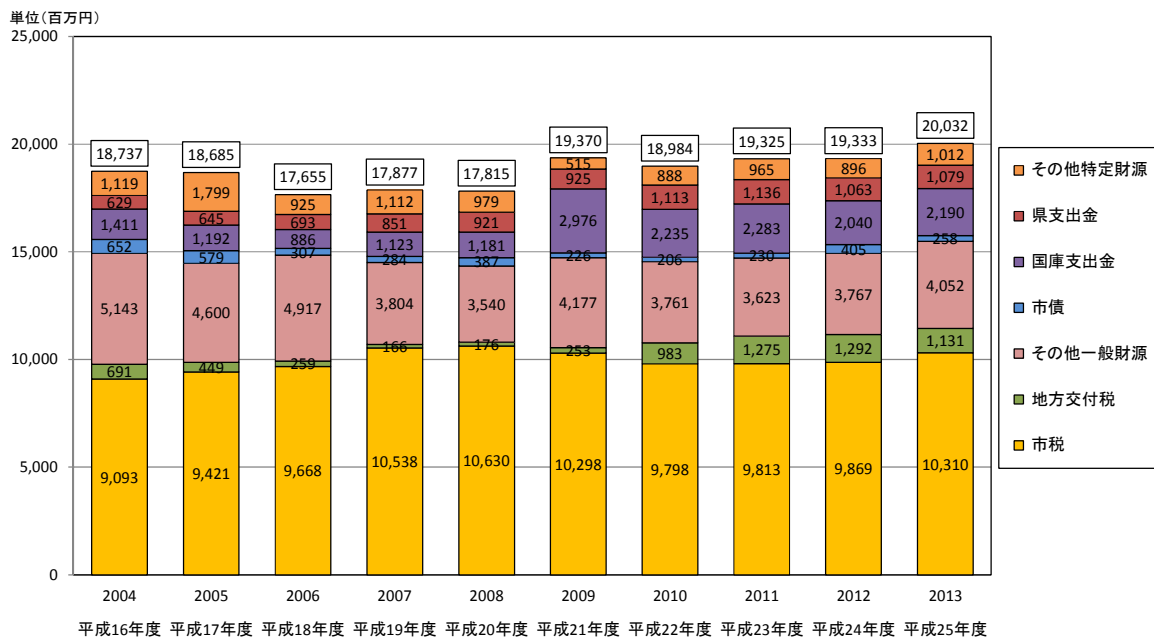
■ 館小学校地区将来人口推計

### 3. 財政の現状と課題

#### ■歳入の推移・内訳

平成25年度の歳入総額は、約200億円となっています。最近10年間では平成18年度が最小でしたが、近年は概ね微増傾向となっています。

主な自主財源である市民税は、100億円前後で推移しています。



#### ■歳入の推移

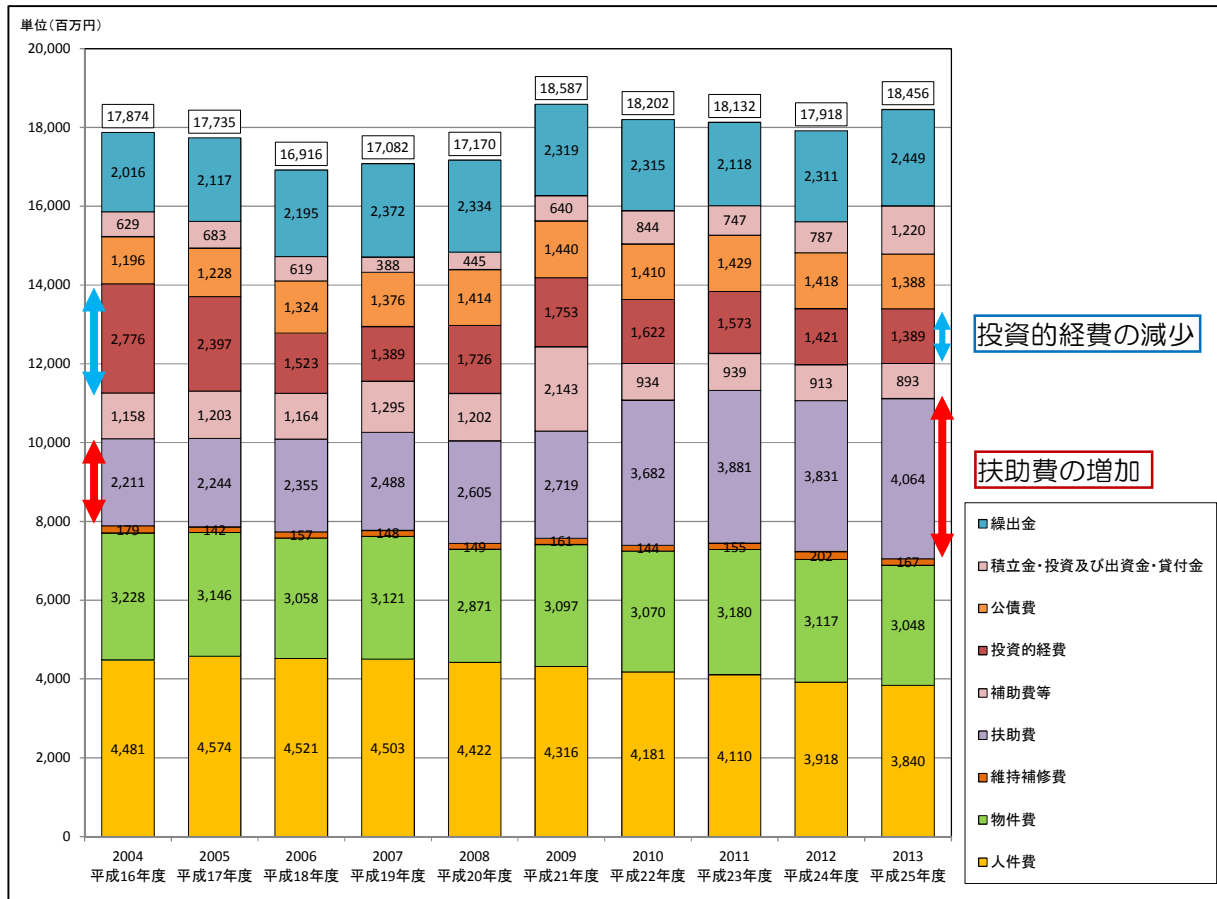
市債：道路や公共施設などの建設または財源の調達に必要な資金を国や金融機関などから借入れるもので、「地方債」、「起債」とも言う。道路や公共施設などは長期間利用するため、その受益が将来に及ぶことから、世代間公平の観点も踏まえ、複数年にわたって償還（返済）し、次世代の市民にも応分の負担を求めるものである。



### ■歳出の推移・内訳

平成25年度の歳出総額は、約180億円となっています。歳出総額は、最近10年間では平成21年度がピークでしたが、その後も概ね横ばい傾向となっています。

歳出のうち、投資的経費は減少傾向にあり、義務的経費の一部に当たる扶助費が増加傾向となっています。扶助費は、平成16年度に約22億円でしたが、平成25年度には約40億円と約1.8倍となっています。その他の義務的経費である人件費と公債費は、ほぼ横ばいです。

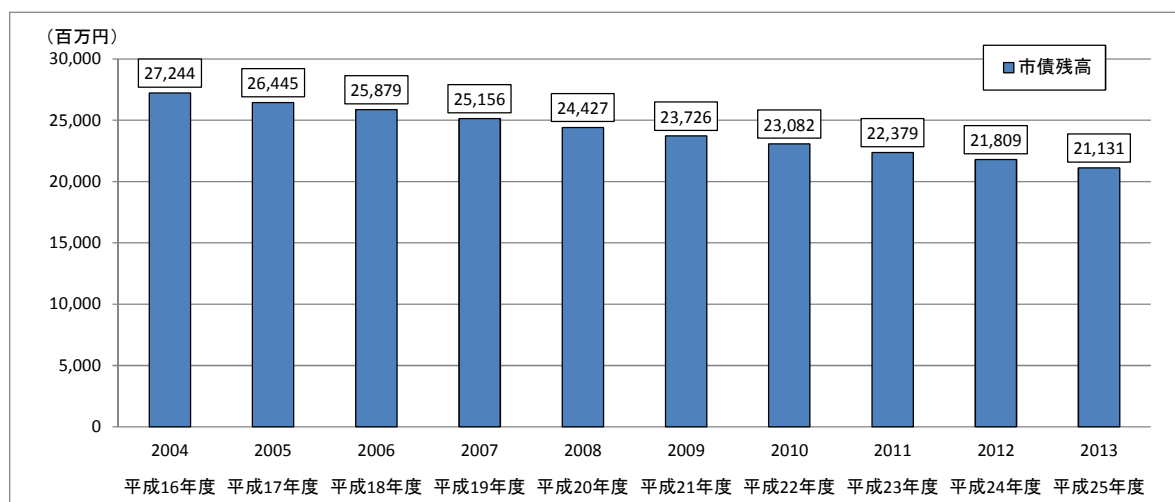


### ■歳出の推移

なお、財政の将来見通しでは、納税者の減少や高齢者の増加に伴う扶助費の増加が予測されますので、必要とされる投資的経費を確保するための手立てを講じていく必要があります。

## ■ 普通債残高額の推移

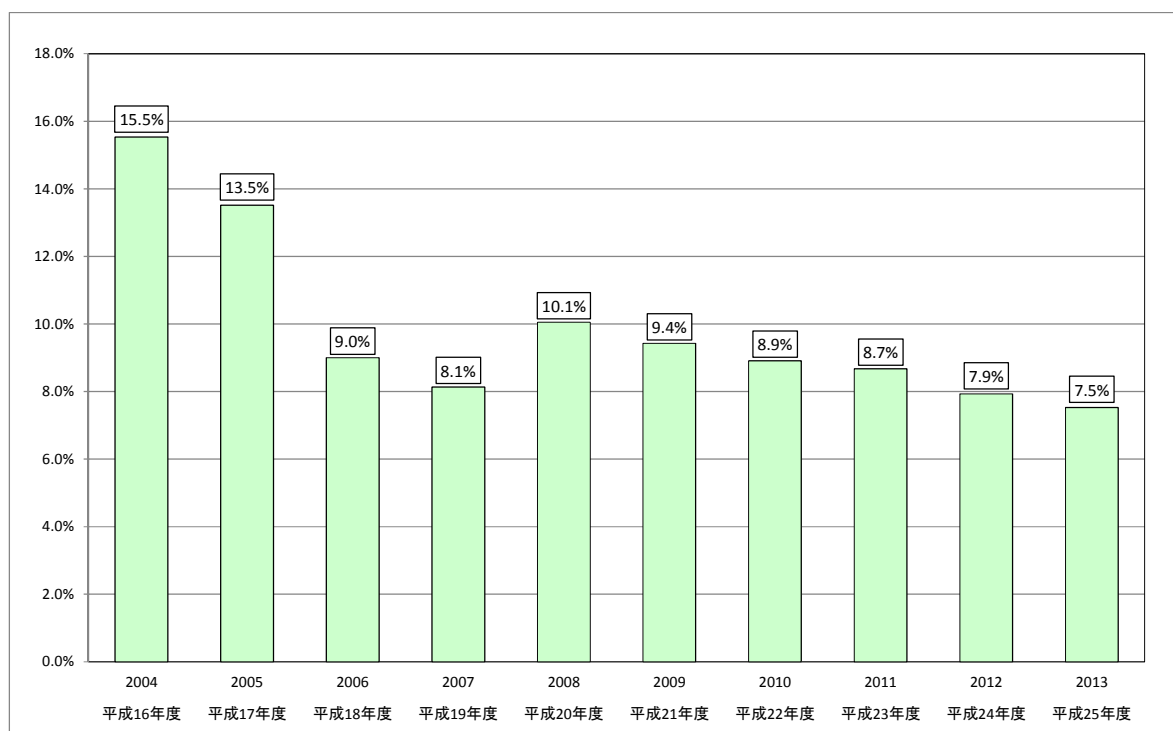
本市の市債残高は、平成25年度末現在、約210億円となっています。近年は減少傾向となっています。



## ■ 市債残高額の推移

## ■ 投資的経費割合の推移

公共施設に係る投資的経費の歳出全体に占める割合は、平成18年度以降、概ね10%を下回る水準で推移しており、平成20年度以降は右肩下がりで7.5%まで低下しています。



## ■ 投資的経費割合の推移

### ■修繕・更新費の将来見通し

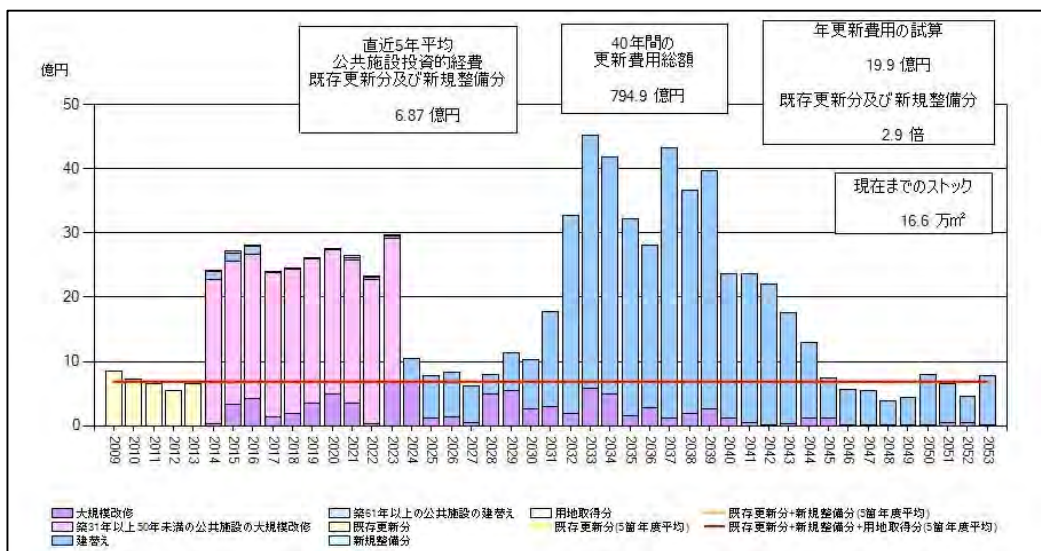
修繕・更新費の将来見通しは、総務省の更新投資試算ソフトを用いて行いました。

- 建設後60年で更新（建替え）を実施する。単年度に負担が集中しないように建て替え時は費用を3年間に分割する
- 建設後30年で大規模改修を実施する。改修時の費用は2年間に分割する。
- 更新（建替え）費の単価は、「更新費用試算ソフト」を参考にして、28～34万円/㎡とする。
- 大規模改修の単価は、一般的な想定値である建設費（更新費）の6割とする。

区分	更新（建替え）	大規模改修
市民文化系、社会教育系、行政系等施設	40万円/㎡	25万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系等施設	36万円/㎡	20万円/㎡
学校教育系、子育て支援施設等	33万円/㎡	17万円/㎡
公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡

### ■修繕・更新費の試算条件

総務省の更新投資試算ソフトを用いたシミュレーションの結果、今後40年間で必要となる修繕・更新費は総額で800億円近くに及びます。年平均では約19.9億円/年となり、直近5年間の投資的経費の平均である6.87億円と比較すると、2.9倍の予算が必要になってきます。



### ■修繕・更新費の将来見通し

